



10. 平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月14日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

上場取引所

東証・大証

コード番号 8273

本社所在地都道府県

広島県

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 板東 博明

TEL 082-264-3211

決算取締役会開催日 平成16年4月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	332,264	(3.4)	13,245	(0.7)	12,965	(2.5)
15年2月期	321,305	(3.5)	13,340	(12.8)	12,648	(16.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	7,097	(26.3)	117 80	-	8.8	5.8	3.9
15年2月期	5,621	(48.3)	92 33	91 38	7.4	5.8	3.9

(注) 期中平均株式数 16年2月期 60,057,363株 15年2月期 60,879,887株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年2月期	23 00	11 50	11 50	1,381	19.5	1.7
15年2月期	23 00	10 50	12 50	1,396	24.9	1.8

(注) 16年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	230,509	83,277	36.1	1,386 77
15年2月期	218,473	77,334	35.4	1,287 34

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 60,051,292株 15年2月期 60,073,591株
 期末自己株式数 16年2月期 1,507,418株 15年2月期 1,485,119株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	170,000	7,100	3,800	11 50	-	-
通 期	352,000	15,000	7,850	-	11 50	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円72銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、1株当たり予想当期純利益の計算においては役員賞与等を考慮しておりません。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成16年2月期		前 期 平成15年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
. 流 動 資 産	31,071	13.5%	28,139	12.9%	2,931
現金及び預金	3,884		5,902		2,018
売掛金	2,626		2,415		210
商品	12,769		12,493		276
蔵品	166		141		25
前払費用	381		768		387
繰延税金資産	1,250		919		330
短期貸付金	5,599		3,382		2,216
その他	4,452		2,166		2,285
貸倒引当金	59		50		8
. 固 定 資 産	199,438	86.5%	190,333	87.1%	9,104
1. 有 形 固 定 資 産	161,662	70.1%	150,299	68.8%	11,362
建物	82,363		76,807		5,555
構築物	5,704		5,637		66
機械及び装置	1,436		1,376		60
車両運搬具	11		13		2
器具及び備品	6,695		6,873		177
土地	62,891		57,991		4,900
建設仮勘定	2,559		1,599		959
2. 無 形 固 定 資 産	6,845	3.0%	7,480	3.4%	634
借地権	3,335		3,350		14
ソフトウェア	1,709		1,977		267
その他	1,800		2,152		352
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	30,929	13.4%	32,552	14.9%	1,622
投資有価証券	3,997		3,896		100
関係会社株式	2,055		1,853		202
出資金	3		3		-
関係会社出資金	523		523		-
長期貸付金	2,475		2,493		17
長期前払費用	52		38		14
繰延税金資産	1,567		1,946		379
差入敷金	7,554		7,694		139
差入保証金	12,166		12,861		695
出店仮勘定	204		625		420
その他	846		1,086		239
貸倒引当金	516		468		48
資 産 合 計	230,509	100.0%	218,473	100.0%	12,036

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成16年2月期		前 期 平成15年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
・ 流 動 負 債	53,336	23.1%	59,738	27.3%	6,401
買 掛 金	13,972		12,279		1,693
短 期 借 入 金	1,000		8,050		7,050
1年内返済予定の長期借入金	14,837		15,893		1,055
1年内償還予定の社債	5,000		10,000		5,000
未 払 金	8,394		4,890		3,504
未 払 法 人 税 等	3,568		2,770		797
未 払 費 用	1,192		1,014		177
前 受 金	683		596		86
預 り 金	1,658		1,289		369
賞 与 引 当 金	1,174		1,237		62
ポイント割引引当金	688		606		82
そ の 他	1,165		1,111		54
・ 固 定 負 債	93,895	40.7%	81,399	37.3%	12,495
社 債	5,000		10,000		5,000
長 期 借 入 金	69,282		53,998		15,284
退 職 給 付 引 当 金	3,381		3,241		140
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	773		740		32
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	15,151		13,361		1,789
そ の 他	306		57		249
負 債 合 計	147,232	63.9%	141,138	64.6%	6,094
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	19,613	8.5%	19,613	9.0%	-
・ 資 本 剰 余 金	22,282	9.7%	22,282	10.2%	-
資 本 準 備 金	22,282		22,282		-
・ 利 益 剰 余 金	43,213	18.7%	37,576	17.2%	5,636
利 益 準 備 金	2,094		2,094		-
特 別 償 却 準 備 金	100		100		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	353		368		14
別 途 積 立 金	32,896		28,696		4,200
当 期 未 処 分 利 益	7,767		6,316		1,451
・ その他有価証券評価差額金	535	0.2%	195	0.1%	339
・ 自 己 株 式	2,366	1.0%	2,332	1.1%	34
資 本 合 計	83,277	36.1%	77,334	35.4%	5,942
負 債 及 び 資 本 合 計	230,509	100.0%	218,473	100.0%	12,036

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 (は 減)	
		自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	構 成 比	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	構 成 比		前 年 比
. 売 上 高		320,494	100.0%	310,421	100.0%	10,073	103.2%
. 売 上 原 価		247,898	77.3%	238,206	76.7%	9,691	
売 上 総 利 益		72,596	22.7%	72,214	23.3%	381	100.5%
. 営 業 収 入		11,769	3.7%	10,884	3.5%	885	
営 業 総 利 益		84,365	26.3%	83,098	26.8%	1,266	101.5%
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		71,119	22.2%	69,758	22.5%	1,361	
営 業 利 益		13,245	4.1%	13,340	4.3%	94	99.3%
. 営 業 外 収 益		1,439	0.4%	1,431	0.5%	8	100.6%
受 取 利 息 及 び 配 当 金		299		272		27	
仕 入 割 引		465		461		3	
そ の 他		675		697		22	
. 営 業 外 費 用		1,720	0.5%	2,123	0.7%	402	81.0%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息		1,496		1,768		272	
そ の 他		224		355		130	
経 常 利 益		12,965	4.0%	12,648	4.1%	316	102.5%
. 特 別 利 益		210	0.1%	109	0.0%	101	192.5%
投 資 有 価 証 券 売 却 益		209		42		166	
そ の 他		1		66		65	
. 特 別 損 失		602	0.2%	2,820	0.9%	2,218	21.4%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損		429		518		89	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損		65		208		142	
子 会 社 整 理 損		16		1,044		1,028	
ポ イ ン ト 割 引 引 当 金 繰 入 額		-		499		499	
そ の 他		91		548		457	
税 引 前 当 期 純 利 益		12,573	3.9%	9,937	3.2%	2,636	126.5%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		5,651		4,150		1,500	
法 人 税 等 調 整 額		174		166		340	
当 期 純 利 益		7,097	2.2%	5,621	1.8%	1,476	126.3%
前 期 繰 越 利 益		1,361		1,341		19	
中 間 配 当 額		690		646		44	
当 期 未 処 分 利 益		7,767		6,316		1,451	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（店舗）	売価還元法による原価法
（流通センター）	最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店及び久留米店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引

借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 1株当たり当期純利益

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当期において従来の方法により算出した場合の1株当たり当期純利益は118円17銭となります。

[注 記]

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	96,246	89,623
2.保証債務	34,026	32,692
3.当社が所有する自己株式	普通株式 1,507,418 株	普通株式 1,485,119 株
4.株式の状況		
(1)授権株式数	普通株式 195,243,000 株	普通株式 195,243,000 株
(2)発行済株式数	普通株式 61,558,710 株	普通株式 61,558,710 株
5.担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 41,502 建物 52,333 投資有価証券 2,449 計 96,285 担保付債務 短期借入金 - 長期借入金 37,067 計 37,067	担保提供資産 土地 41,414 建物 46,710 投資有価証券 2,102 計 90,227 担保付債務 短期借入金 56 長期借入金 34,646 計 34,702

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1.売上高のうち商品供給販売高	16,735	9,615

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	3,102	2,000	1,101	3,305	1,838	1,466
車 両 運 搬 具	23	2	20	14	14	0
器 具 及 び 備 品	6,380	3,309	3,070	6,079	2,744	3,335
ソ フ ト ウ ェ ア	81	55	25	176	120	55
合 計	9,586	5,369	4,217	9,575	4,717	4,857

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,356	1,305
1 年 超	2,861	3,552
合 計	4,217	4,857

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,376	1,312
減 価 償 却 費 相 当 額	1,376	1,312

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
無形固定資産評価減	162	165
投資有価証券評価損	94	390
未払事業税	305	235
貸倒引当金	228	208
賞与引当金	432	351
ポイント割引引当金	287	252
退職給付引当金	1,175	1,003
減価償却超過額	327	350
役員退職慰労引当金	312	308
その他	205	65
繰延税金資産合計	3,531	3,333
繰延税金負債		
特別償却準備金	114	72
固定資産圧縮積立金	235	252
有価証券評価差額金	362	139
その他	-	2
繰延税金負債合計	713	466
繰延税金資産の純額	2,818	2,866

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期、前期ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。なお、これによる影響は軽微であります。

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	
・ 当 期 未 処 分 利 益	7,767	6,316	1,451
・ 任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金	25	22	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	13	14	1
合 計	7,806	6,353	1,453
・ 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	690	750	60
	1 株につき 普通配当 11 円 50 銭	1 株につき 普通配当 12 円 50 銭	
2. 取 締 役 賞 与 金	20	17	3
3. 監 査 役 賞 与 金	1	1	0
4. 任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金 積 立	89	22	66
別 途 積 立 金	5,630	4,200	1,430
・ 次 期 繰 越 利 益	1,374	1,361	13

*平成 15 年 10 月 16 日に 690,603,440 円 (1 株につき 11 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。期末配当金 11 円 50 銭とあわせて、当期の年間配当金は 1 株につき 23 円 00 銭となります。

12. 役員の変動

1) 代表者の変動予定

該当なし

2) その他の役員の変動予定

退任	取締役	金子 崇史 (取締役衣料品部長)
新任	取締役	東光 弘 (常務執行役員開発本部長)

3) 非常勤監査役の変動予定

退任	非常勤	金杉 芳治 (税理士)
新任	非常勤	通堂 泰幸 (税理士)